

Title	社会運動論の方法論的拡充に向けて : Luhmann機能的システム理論導入の試み
Sub Title	Expanding the methods utilized in social movement research : an attempt to introduce Luhmann's functional system theory
Author	東, 武瑠(Higashi, Takeru)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2018
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.85 (2018. ) ,p.1- 18
JaLC DOI	
Abstract	<p>This paper tries to initiate the use of Niklas Luhmann's functional system theory in social movements research. Current social movement research cannot expand its methodology sufficiently because it has not solved two ignored issues that are described in the following paragraphs.</p> <p>First, social movement research does not take a skeptical view with regard to its basic action premise, the so-called "historical action theory" named by Alain Touraine. This notion depends on the hypothesis that our will, values, and purposes govern our deeds, and historical action can change conventional norms and values. However, we cannot act in congruence with our will or values all the time. We need to precisely consider this ignored fact. This paper calls this problem the "action theory issue."</p> <p>Second, attention to our will and values make us insensitive about social contexts. Naturally, social movements are affected by communal contexts. We thus need to create a stance that can connect social movements to societal contexts by employing a different method in conjunction with extant theories. This paper has termed this concern as the "actor issue."</p> <p>I have endeavored to expand the methodology employed in social movements research by solving the two issues using Luhmann's functional system theory. This model hypothesizes that a particular action is observed when a social system satisfies certain functional requirements that are provided by the system's relationships with entities such as all social systems, other social systems, and itself. In this manner, this theory can solve the two issues outlined above and can update social movement research.</p> <p>More, introducing Luhmann's theory to social movement research has two advantages : first, this concept can expand the subject of study ; second, the model can effect a re-integration of the domain.</p> <p>In effecting this attempt, this paper could open up the possibility of expanding the methods utilized in social movement research.</p>
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000085-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000085-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社会運動論の方法論的拡充に向けて  
——Luhmann 機能的システム理論導入の試み——  
Expanding the Methods Utilized in Social Movement Research:  
An Attempt to Introduce Luhmann's Functional System Theory

東 武 瑠  
*Takeru Higashi*

This paper tries to initiate the use of Niklas Luhmann's functional system theory in social movements research. Current social movement research cannot expand its methodology sufficiently because it has not solved two ignored issues that are described in the following paragraphs.

First, social movement research does not take a skeptical view with regard to its basic action premise, the so-called "historical action theory" named by Alain Touraine. This notion depends on the hypothesis that our will, values, and purposes govern our deeds, and historical action can change conventional norms and values. However, we cannot act in congruence with our will or values all the time. We need to precisely consider this ignored fact. This paper calls this problem the "action theory issue."

Second, attention to our will and values make us insensitive about social contexts. Naturally, social movements are affected by communal contexts. We thus need to create a stance that can connect social movements to societal contexts by employing a different method in conjunction with extant theories. This paper has termed this concern as the "actor issue."

I have endeavored to expand the methodology employed in social movements research by solving the two issues using Luhmann's functional system theory. This model hypothesizes that a particular action is observed when a social system satisfies certain functional requirements that are provided by the system's relationships with entities such as all social systems, other social systems, and itself. In this manner, this theory can solve the two issues outlined above and can update social movement research.

More, introducing Luhmann's theory to social movement research has two advantages: first, this concept can expand the subject of study; second, the model can effect a re-integration of the domain.

In effecting this attempt, this paper could open up the possibility of expanding the methods utilized in social movement research.

Keywords: social movements, action, Touraine, Luhmann, systems theory

キーワード: 社会運動, 行為, トゥレーヌ, ルーマン, システム理論

## 1. はじめに

本稿の目的は、社会運動論にLuhmann機能的システム理論を導入することで、その方法論的な拡充を行うことである。

現在社会運動論は、Wright (1971=1984) の分類法を援用した大畑 (2004)、それを踏まえた濱西 (2005, 2006) の整理を受けて、説明的アプローチと解釈的アプローチへと方法論的に大分されていると言える。これらの整理は、ヨーロッパやアメリカの社会運動論が中立的な立場に基づいて運動論全体を整理してこなかったことに由来するが、同時に運動論自体が分裂し混乱的な状況になりつつあることを示唆する。

濱西 (2006) はこのような運動論の状況を踏まえ、その方法論的レパトリーの拡充を目指して、エスノメソドロジーや構築主義、分析的括弧入れといった方法論の提示を行った。この試みは有意義なものであったが、次のような理由で不十分である。第一に、科学的営みそのものを懐疑する視点の必要性を語る一方で、旧来の社会運動論が依拠してきた行為論そのものへの懐疑を怠っている。第二に、社会運動論が依拠してきた、アクターの価値・意思を重視しすぎる傾向を問題視していない。以下では前者を行為論的問題、後者を行為者的問題と呼ぶことにする。

そして本稿は、これらの問題をN. Luhmannによる機能的システム理論によって解決することで、その導入を企図する。その際、次のようなことが確認される。まず、A. Touraineが提唱し現在の運動論にも強い影響を与える歴史的行為論は、その重大な欠陥ゆえに否定され、先の2つの問題が導き出される。そして、それらの問題にLuhmann機能的システム理論が総合的に有用であることが示される。さらにこの方法論が、社会運動論において新たな認識利得を与えることを具体的に示す。これらを通して、本稿は社会運動論の有意義な方法論的拡充を試みる。

したがって本稿は、次の要領で議論が進められる。まず現行の社会運動論を概括し、その現状と課題を確認する(第2節)。次に、その課題を解決する方途としてLuhmann機能的システム理論が導入される(第3節)。そしてそれを踏まえた上で、実際にLuhmannの理論が社会運動論にどのような認識利得を与えるかを示す(第4節)。最後にそれらをまとめ、機能的システム理論導入の意義と今後の課題について論じる(第5節)。

## 2. 社会運動論の現状と課題

### 2.1 問題設定

現代の社会運動論は、分裂と混乱のうちにある。その要因は、アメリカを中心に発達を遂げてきた説明的アプローチと、ヨーロッパを中心としてきた解釈アプローチが未だ根強い影響力を残し、その統合的な視点が確立されないことにある。

Wright (1971=1984) や大畑 (2004) を受けた濱西 (2005, 2006) は、この分類法を社会運動論に導入・発展させ、以来社会運動論における方法論の見取り図を提示してきた。これは非常に有意義な試みであった。ところがこの見取り図は、一方で社会運動論が、硬直した理論的前提に支えられていることを示唆していた。

これを受けて濱西 (2006) は、社会運動論にエスノメソドロジーや構築主義、分析的括弧入れといった視座を持ち込むことを企図した。彼の問題意識はこうである。曰く、社会運動論はその特質上、科学

の方法論を暗黙の前提としてきた。ところがこの事態は、科学的営みそのものを懐疑する視点を排除する。社会運動論がそのような視点を導入することで、自己反省性を高め、方法論的拡充を図ることができるのではないか――。

この試みは、一面的には正しいと言える。そもそも運動論は自身の記述の営みを疑うという視点を取り入れてこなかった。エスノメソドロロジーの導入はその点でもっともラディカルであり、今後もさらなる導入が望まれる。

ところが、それだけでは不十分である。社会運動論の発展が、その理論的な吟味を経て行われるならば、現状の方法論をさらにラディカルに懐疑してみることも必要である。事実、F. DubetやK. McDonaldらが提唱し、濱西自身も立脚する経験運動論も、理論的吟味を自身に課しているとは言えない。

本稿は社会運動論のこのような現状を踏まえ、その方法論的拡充を目指すためにもラディカルな理論的吟味が不可避であると考え。そのような問題意識の下に社会運動論を概観すると、さしあたり2つの問題へと導かれる。

まず、社会運動論がTouraineに始まる歴史的行為論の影響を未だにぬぐい切れていないという事実である。社会運動が社会の一行為領域であるならば、そもそも行為論的な吟味が行われていいはずである。ただしそれはTouraineを批判・更新しようとしたA. Melucci, Dubetらの行為論を肯定することではない。そもそも出発点として、Touraineが依拠した歴史的行為論をラディカルに吟味することにある。社会運動論では、この歴史的行為論そのものを問題化しようとする試みは、残念ながらほとんど見られない。これは社会運動が、一見社会の規範や価値を変革するイメージを持つことに由来する。この事態を、社会運動論における行為論の問題と呼ぶ。

次に、歴史的行為論をベースにした方法論は、分析対象を必然的に個人の主観性へと向かわせる。特に昨今、社会が多様化・流動化し、行為が歴史性や集合的アイデンティティによって規定されるといったモデルが疑問視され始めている。そこでますます、運動の成員一人一人の価値や意識をミクロに拾っていくような営みや、運動を経験やライフスタイルの一種として理解する作法の重要性が増している。

本稿は、これらの方法が無意味だとは断定しない。しかし、ミクロな価値や経験に依拠しすぎることは、その社会的背景への洞察を失っていくことも意味する。価値や経験が細分化され、運動がいかにか個人化・多様化しようとも、その背後にあってそれらを規定する社会的文脈に敏感でなければ、我々が社会を問う意味そのものが無くなってしまう。いまや意識や価値への無自覚な信奉は、それ自体が一度懐疑の対象となるべきものである。ゆえにこの事態を、社会運動論における行為者的問題と呼ぶ。

容易に分かるように、2つの問題は密接に結びついている。そして、行為論的問題が行為者的問題を引き起こしているともいえる。しかしよく考えてみれば、この問題は社会運動論に限ったことではなく、社会学全体を通底するものでもある。現在社会学は、まさにアクター重視の傾向が強いと思われる。

しかし遡って1960年代、構造主義全盛と言われていた時代にM. FoucaultやC. Lévi-Straussらが伝えようとしたのは、「主体が単に構造に規定されている」という安直なメッセージではなく、「社会は主観的理解を大幅に超越する」ということではなかったか。彼らの問題意識をもう一度思い起こし、「主観を超越する社会性」という視点を取り入れていくことは、社会運動論にとっても有意義な試みなのではないか。

したがって本稿は、次のような問題意識に行きつく。行為が、意図や目的、価値といったものに則し、そこから選択されうるものとして提示されるとのWeber以来の無条件的な信奉は拒否されねばならぬ

い。言語論的転回以後、我々は言語ゲームに準じることで、世界を分節化していることが確認された。言語ゲームはこの場合、構造、システムと言い換えてもよい。1960年代以後構造主義に触発を受けた果敢な研究の成果を十分に受容し、そのエッセンスを忠実に活用していく必要がある。このようなラディカルな理論的吟味を経ることによって、社会運動論における方法論が有意義に拡充されると思われる。

そこでまず、社会運動論の現状を、濱西（2005, 2006）の見取り図を基に概観し、本稿がどのような位相から方法論的拡充を図るかを示そう。

## 2.2 社会運動論の現状

社会運動論を概括するにあたっては、冒頭に示した大畑＝濱西の見取り図が有用だ。というのも、それまでも「社会運動論史」は、中立的な立場から記述されたものとは言えなかったり、説明変数に注目しすぎることによってその全体像を見失っていたからだ（e.g. Klandermans 1986）。大畑＝濱西図式によれば、社会運動論は説明的アプローチと解釈的アプローチに分類される。

説明的アプローチは、運動の発生原因や展開のメカニズムを明らかにしようとする立場のことである。典型的には、集合行動論（Smelser 1962＝1973）を批判する形でアメリカで発展した資源動員論（McCarthy and Zald 1977＝1989）や、それを乗り越えようとした政治的機会構造論（Tarrow 1998）、フレーミング分析（Snow et al. 1986）などが該当する。これらのアプローチの特徴は、行為そのものへの吟味を等閑視し、その発生や動員のメカニズムを明らかにすることにある。例えば資源動員論は、合理的な行為選択を暗黙の前提とする。曰く、合理的な資源動員や選択によって運動の発生や存続が決まる。

ところが1980年代になって、構築主義の影響を受けて、資源動員論の素朴なモデルに異議が唱えられ始める。そもそも社会運動の発生や展開が資源のみによって説明されるのか。この代表が、フレーミング分析である。D. A. Snowらは運動の動員過程を、関連する出来事や状態を枠づけ、それに意味を与え解釈する社会運動組織の試み＝フレーミング（Benford and Snow 2000）から説明しようとした。また政治的機会構造論も、運動発生の理由を①政策決定過程の公開性、②政治的配置、③有力な同盟者の存在、④権力エリートの分裂などに還元して説明した（Tarrow 1998）。

このように説明的アプローチは、運動の発生と展開を問題の中心に据えるがゆえに、「何が社会運動といえるのか」「そもそも社会運動はどのようなものか」といった問いを等閑視する。したがってこの立場は運動を、組織性や集合性を持つような、いわば「見ればわかる」集合行為と断定しやすい。

一方解釈的アプローチとは、運動がどのようなものであるかを問う立場であり、典型的には新しい社会運動論、U. Beck, A. Giddens, Z. Baumanなどを嚆矢とするモダニティ論もこれに含まれる。

この立場が重要なのは、Touraineによる行為論の構築が出发点となっているということである。Touraineが目指したのは、M. Weberの行為主義を継承しつつ、T. Parsonsの主意主義的行為論を批判するような行為論、すなわち社会を均衡モデルへと圧縮しないような主体の在り方を説明する行為論だった（Touraine 1965, 1973, 1978）。

こうしてTouraineが編み出した歴史的行為論は、以後その弟子たちによって受け継がれていくことになる。例えばDubetは、Touraineの行為論をさらに拡張する形で「経験の社会学（Dubet 1994＝2011）を提唱し、これを踏まえて、McDonaldが「経験運動論」へと広がりを持たせた（McDonald

2006)。またそのような流れがベースとなって、例えばM. Wieviorkaが、グローバル化などの近年の傾向と多様なアクターとの関係性を分析している（Wieviorka 2005）。さらにTouraine自身も、近年においては、自身の理論を更新する形で、さらにパーソナルな主体の内面へと分析を進める「アクションの社会学」を提唱する（Touraine 2000, 濱西 2013）。

また「社会運動とはどのようなものか」と問う解釈的アプローチは、その問題設定ゆえに他の社会理論と接続がしやすい。例えばGiddensやBaumanらはTouraineに肯定的に言及し、彼の行為論を評価している（Giddens ed. 1974, Bauman 2000=2001, 2001）。これらの視点に従えば、社会運動は社会理論のなかに位置づけやすく、また社会運動の分析を進めることで社会理論の更新も進めることができるのだ。

このような運動論の現状を踏まえて、本稿はどのような立場を支持するのか。それは言うまでもなく、解釈的アプローチである。説明的アプローチは、社会運動という複雑な行為を単純化することによってのみ把握している。社会的現象を単純に把握することはそれなりに有用な認識利得を示すだろうが、そもそも社会的現象の見通しづらさを問題として出発した社会学がそのようなモデルを鵜呑みにしてよいものだろうか<sup>1</sup>。

しかし解釈的アプローチもまた、このような批判を完全に逃れえるわけではない。そもそもTouraine自身も、社会的現象を単純に社会構造の充足のために解釈してしまうParsonsに反発することから出発していたはずだった。そして自身の行為論を洗練していく上で、説明的アプローチに見られるような「行為の単純化」に反発してその更新を図ってきたはずである。

しかし残念なことに、本稿から見れば歴史的行為論もまた、個人の意思や価値を出発点としてしまうことにおいて「単純」なのである。そこで次項では、2つの問題を貫く、歴史的行為論の概観とその問題点を炙りだしてみよう。

### 2.3 歴史的行為論の問題

Touraineによる歴史的行為論は、Parsonsが規範と行為の関係を重視し、規範への合意が行為を制約すると考えたのに対し、価値・規範それ自体を形成する行為をとらえようとする営みであった。「彼によれば、歴史的行為者は、『ルールと規範への順応』によって定義されるのではなく、『自分をアクターに作り上げ、環境を変え、自律性を強化する能力』（Touraine 2000: 902）、『ルールや規範の単なる適用には還元できない行動を構築し、正当化する能力』（Touraine 2000: 906）によって定義される」（濱西 2016: 28）。歴史的行為とは、「既存の社会的諸関係に規範的に制限されつつ資源として利用し、同時に文化システム内の象徴・言語に制限されつつ新しい文化モデルを創り出していくもの」（濱西 2008: 44）であり、いわば価値や規範そのものを作り出す行為なのである。

この後、Touraineへの批判・乗り越えを試みる形で登場するMelucciやDubetの議論も、基本的に価値や規範を形成していくというスタンスは変わらない。そしてそのような理由ゆえに、Parsons的機能主義は徹底して退けられることになる。

これらの視座に通底することは何か。それは均衡的な社会理論へのアレルギーともいえる嫌悪感だろう。たしかに均衡理論対葛藤理論といえる図式は、社会学内で従来繰り返されてきた問題であり、その事実は今更言うまでもない。そしてParsons全盛下において社会学の研究をはじめたTouraineが、そのような問題意識に至るのを想像するのは難くない。

ところが本稿が見るに、社会運動論はそこで止まっている。Parsons への反発から始まった主体信仰が、現在まで脈々と続いている。しかし、すでに Parsons は退けられた。社会運動論は、その対極にあるであろう機能主義のエッセンスを有効に活用していくことはできないだろうか。

本稿が問題とするのは、まさにこの点である。つまり、価値や規範を創造する歴史的行為者＝歴史的な主体もまた、社会的に常にすでに規定されている。橋爪 (1985) の言葉を借りて換言しよう。「内面も、各私的な主体も、実体としては存在しない。それらは、言語ゲームの与える、効果なのである」(橋爪 1985: 34)。

行為が意思や意図によって規定され、それによって新たな価値や規範が創造されていくとするならば、我々は社会なるものを必要としなくてよい。我々の意思や行為、設計通りに社会があるとするならば、社会主義はあり得、プロテスタンティズムは資本主義をもたらさなかった。しかし社会は設計通りには存在しえない。「意図せざる結果」の存在が、端的にこれを証明している。

また「主体信仰」は、結局のところ社会を外部から規定するようなモデルに帰結せざるを得ない。一方次のような批判がありうるかもしれない。Giddens が論じたように、社会と主体は相互に規定しあっているのではないか——。無論、そのような批判は有効である。しかし本稿が立脚したいのは、主体は社会を規定するというモデルそのものがすでに規定されているということだ。社会の社会性は、主体の理解を大幅に超える。「自由であること」と「自由と感ずること」は明晰に区別されねばならない。

しかし、ここであえて言うならば、このような問題意識は陳腐であるともいえる。つまり、普通の社会学者であれば、このような問題を意識することは当然だからだ。しかし社会運動論は、このような問題が問題意識というステージで止まり、方法論の検討へと接続されていくことが少ない。以下に示す Luhmann の方法論も、社会運動論のなかでも積極的な活用が見られない<sup>2</sup>。

そこで次節以降は、以上のような歴史的行為論の根本的な問題から派生する、社会運動論の行為論的問題と行為者的問題を解決するべく Luhmann 機能的システム理論を導入しよう。

### 3. 問題解決の方向性

#### 3.1 行為論的問題

以上の問題設定を踏まえ、本節では先の2つの問題を Luhmann 機能的システム理論がどのように解決してくれるかを示したい。まず、行為論的問題である。

行為を価値や意思から遠ざけようとする問題意識を、我々は社会学の領野にいくつか散見することができる。例えば濱西 (2006) で言及されていたエスノメソドロジー (Garfinkel & Sacks 1970, Sacks 1972) や、E. Goffman を中心に展開された対面的行為規範論 (Goffman 1959=1974, 1974) である。これらの知見は有用だが、詳細に検討すればその前提として、主体/客体という図式が使用されていることは否めない。主体は選択する自由を持たないという前提に立たなければ、本稿の問題には解答しえない。では機能的システム理論は、どのように解決法を与えてくれるのか。

それはこの理論が、そもそも主体/客体、あるいは人間/社会という区別を放棄してしまうことによる。Luhmann は社会と人間を明確に分類した上で、社会を構成するのは人間ではないと断言する。では、我々の価値や意識と、社会のメカニズムは明確に異なるとは、一体どのような事態なのか。

Luhmann は出発点として、システム/環境という区別に依拠する。この理論ではすべてのものが、システムかシステムではないもの (=環境) かに区別される (Luhmann 1984=1993-1995)。そしてそ

うすることによって、一義的に旧来の主体概念を放棄している。主体とはシステムから自律して独自に動き、そしてシステムの秩序を変えてしまうようなものではない。端的にシステムの生成物に過ぎない。

ところで彼は、主体概念を放棄してなお「いかにして社会秩序が可能なのか」を問うていた。その解答はこうである。社会的秩序は、当事者たちの意識とは別の水準で、行為の継起と接続を通じて進化的に生成していく。つまり、我々の意識や価値とは無関係に行為が継起し接続されることで、社会的な秩序がさしあたり成立するというのである。

Luhmannは行為を、現れては消える社会的な出来事として捉えた<sup>3</sup>。行為は、それ自体として定義されることはない。事実デモを行うと言っても、歩く、シュプレヒコールを挙げる、プラカードを掲げる……など無数の行為に分解できる<sup>4</sup>。つまり我々が社会運動として観察できるものは、社会運動と想定される行為の連鎖なのである。行為それ自体は、その前後に連なる行為連鎖によってはじめてその意味が付加される。

彼はまた、この行為連鎖が「何でもあり」なわけではなく、それを水路づけるものとして予期概念を導入した。予期とは、行為連鎖のオリエンテーションを決定する規範である<sup>5</sup>。例えば宇宙人が地球に降りてきて、デモや集会だけを観察したとしても、それを「社会運動である」と理解するのは不可能である。まずもって「社会運動とはこんなものだ」という理解がなければ、デモや集会を「社会運動」と認識できない。いわば「社会運動のルール」という社会的な文脈設定があった後に、そこに帰属する行為連鎖（デモ、集会……）があることによってはじめて「社会運動なるもの」が観察されるのである。これは野球のルールを知らない者が、投球→バッティング→守備といった行為連鎖だけを観察しても理解ができないことと同義である。

言い換えれば行為は、それを同定する行為連鎖・を同定する予期によって規定される。そして宮台([1987] 2010)による批判を経た後、Luhmannが社会システムと呼ぶものは、この予期であることが明らかにされた。つまり一定の行為は、ある予期＝システムに乗ることで初めて行為として産声を上げることができるのだ。

ここに価値や意図といった主観的な要素が入り込む余地はない。実際我々は、全ての行為を意識して行っているわけではない。意識とは別次元に、行為は常に既に社会的に継起し接続されている。意識なるものは、その接続を「今、〇〇をしているな」といった要領で観察しているだけである。ゆえに行為が実体、あるいは単体として価値や意図から記述される事態はありえない。以上のことを簡潔に図示すると図1のようになる。

言うならば社会運動は、社会の規範や価値を形成する行為に見えて、「実は規範や価値を形成すると想定される行為のルール」に既に乗っかっているからこそ観察できるものなのである。事実、規範や価値を形成することがどのようなことを意味するのかを知らなければ、そのような行為として観察するのは不可能だ。

以上のように、Luhmann機能的システム理論は行為が実体・固定的にあるのではなく、予期＝システムによってシステム函数的に発生するとの知見を与える<sup>6</sup>。したがって分析の対象は、端的にシステムとなる。我々は観察の対象をシステムという視点に移行することによって、旧来の行為観を脱却することができるのである。

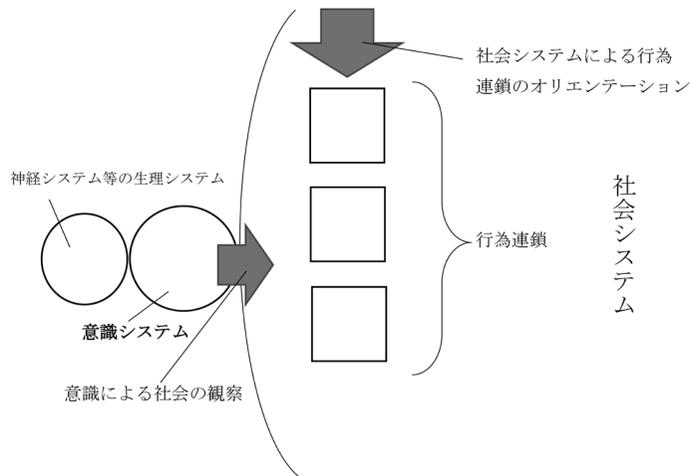


図1 社会と意識の位相図

### 3.2 行為者的問題

さて次に、行為論的問題に付随する、行為者的問題を検討しよう。

すでに述べたように、行為者的問題は、研究対象をマイクロに絞るがゆえに背景にある社会的文脈を見逃してしまうという問題であった。これを解決するには、全体社会内での行為の位置づけが常に確認される必要がある。換言すると、行為者的問題の解決には高度な抽象性が要求される。一般に機能主義はこれに応え得ると考えられるが、Touraineはこの方法を拒否したのだった。

しかしLuhmann機能システム理論には、旧来の機能主義の欠陥を乗り越える形で、研究対象との共振を避ける機能がある。以下にそれを説明する。

一般に機能主義は、「ある事象を、それ以外の事象ないしそれらを含む定義された全体的事象・に対する何らかの意味での（反）貢献的作用によって把握する立場」（宮台 [1987] 2010: 361）である。初期から機能主義の立場を表明していたLuhmannは、システム理論を導入するにあたり、システムを他のシステムあるいはそれ自身を含む他のシステムへの貢献作用のなかに記述する必要がある。ただし、Parsonsのようなモデルとは区別されなければならない。Parsonsモデルはそれこそ、社会が安定化のために多様なファクターを生み出すとの理解を与える。

しかしLuhmannは異なる。C. Hempelによる理論的転覆を認めていた彼は、ある機能に準拠することで見出される等価機能領域＝比較可能性を開示することで十分な認識利得があったとしたのだ<sup>7</sup>。

先ほど「社会運動のルール」を例として出したが、ならば「社会運動のルール」＝社会運動の予期はどのようにして決まるのか。Luhmannはそれを、一義的には「機能システムの欠陥を指摘することを通じての全体社会の問題発見・記述」であるとした（Luhmann [1994] 1996＝2013）。

「社会運動のルール（以下、社会運動システム）」は、「機能システムの欠陥指摘を通じた全体社会の問題発見・記述<sup>8,9</sup>」という機能を満たすことによって始めてその同一性を得る（Luhmann [1994] 1996＝2013）。我々がある行為を「社会運動だな」と理解できるのは、一義的にその行為連鎖が「全体社会の問題発見」を共通の特徴として持っているからだ。これが全体社会に対する社会運動システムの機能的貢献である。

さてこう考えると、「機能システムの欠陥指摘を通じた全体社会の問題発見・記述（以下、全体社会の問題発見・記述）」を行うのは社会運動だけではない。例えばマスメディアも、独自の合理性に則って「全体社会の問題発見・記述」を行っている（Luhmann 1996=2005）。この意味で、社会運動とマスメディアは機能的に等価である、との命題が得られる。それによって両者が比較可能な対象として出現する。これが機能的等価領域である。

ただし「全体社会の問題発見・記述」を行うだけでは、社会運動はマスメディアと区別がつかなくなる。そういう事態にならないためにも、社会運動独自の「全体社会の問題発見・記述」の作法が分析対象になりうる。

また、当たり前だが機能的要請はそれだけではない。例えば、社会運動は一般にコミュニケーションとして流通し、大々的な注目を集める必要があり、そのために人々を動員する必要がある。すなわち社会運動システムは、人々を動員するという機能的要請を課されている。その機能的要請に対応するためにも、社会運動システムは独自の形式（e.g. シュプレヒコール）を発展させてきた。資源動員論やフレーミング分析が注目していたのはこの点である。

こう考えると、社会運動が意思や価値とは別水準で、社会内での機能的要請によって同定されていることが分かる。したがって、社会全体が変化すれば社会運動への機能的要請も変わり、「社会運動なるもの」も変化することが十分考えられる。言い換えれば、社会運動システムに要請されている機能は現在独自なものではあるが、社会全体が変化すれば社会運動が必要とされなくなるかもしれないのである。

このようなLuhmannの戦略は、何を意味するだろうか。それは、機能的等価領域の開示によって、あるシステムが条件次第では他のシステムでも在りうる、という可能性の提示だろう。つまり我々が社会内で観察できる現象が、極めて存在可能性の低いものであるということを提示しようとしたのだ。

行為者的問題は、アクターの意思や価値に依拠しすぎることによって、このような行為あるいはシステムそのものの成立条件（＝社会的文脈）を等閑視してしまう。等価機能主義が行為者的問題に与えてくれるのは、行為の成立条件そのものを社会のなかで問うような、極めて客観的な視点なのである。

以上のように、Parsons的ではない道を経由した機能主義＝等価機能主義を採用することで、対象と複雑な社会的文脈との関係を維持する道を確保できる。例えばある社会運動の分析に、ある構造への貢献という視点ではなく、機能という視点にのみ則した分析が行える（後述）。また政策や経済といった矮小なモデルではなく、社会全体のコミュニケーション変化という視座を持ち込むことができる。もともと機能主義が有していた方法論的集合主義の利点は、Luhmannによる洗練を経ることで有効な活用が可能となるのだ。

まとめよう。Luhmannの機能主義＝等価機能主義は、システムが機能によって同定されることを示し、Parsonsとは異なる形で機能主義を生き残らせることに成功した。そして機能による把握をもって、行為を行為者へ還元することなく、社会という全体性に通ずる道を用意した。行為論的問題・行為者的問題は、ここにおいて一応の解決を見られたといえよう。

#### 4. 機能的システム理論の導入による利点

##### 4.1 研究対象の拡充可能性

さて前節まででは、社会運動論の2つの問題を示し、それを解決する視点として機能的システム理論が有用であることが示された。しかし、これらはあくまで理論的な水準である。本稿は機能的システム

理論の実証的適用を目指す。そこで今までの議論を踏まえ、機能的システム理論の実証分析への接続がどのような利点をもたらすかを示し、本稿の締めくくりとした。

Luhmannは自身のプロテスト論のなかで、社会運動の機能的条件は、①機能システムの欠陥指摘を通じた全体社会の問題発見・記述、②動員に加え、③抗議することの3つだとした(Luhmann 1987 [1996]=2013, 1991=2014, [1994] 1996=2013)<sup>10</sup>。ではこのような知見を、実際に実証分析へとどのように適用すればよいか。あるいは、その適用によって、どのような発見がありうるだろうか。

まず社会運動が、①全体社会の問題発見・記述、②動員、③抗議という形式を備えることによってそれが社会運動だと理解可能ならば、逆にこれらの形式を満たしていれば、それは社会運動的であるとさしあたり述べることができる。

社会運動論への機能システム理論の導入の第一の利点は、この点にある。つまり、機能的等価領域の開示は、一見社会運動でない行為領域を社会運動論の領野へと引き込むことを可能にする。以下にその例として、1990年代以降活発化した「運動らしきもの」を示そう。その典型が「だめ連」である。

「だめ連」は、1992年にペベ長谷川・神長恒一という2人の若者によってつくられた運動である。運動といっても、デモや大々的な集会を開くわけではない。「自薦他薦問わず、だめな人が集まり、だめをこじらせないように、トーク、交流、諸活動する」(神長・ペベ長谷川 2000: 56) 活動である。この運動の特徴は、自らを「だめ」なやつであると認識することにある。「だめ」とは、モテない、ハクがない、暗い、働きたくない……といったいわゆる「社会的にだめなやつ」を意味する。主催者である神長やペベ長谷川たちは、定職に就くこともなくアルバイトをして適当にお金を稼ぎながら生きている。

この運動が運動と言えるのは、自分たちを「だめ」と称しながら、先の条件を満たしているからだ。彼らが批判するのは、自分たちを「だめ」にさせる当のもの、就職→結婚→幸福……といった「ふつうの生き方」である。

だめ連の基本的な考え方としては、〔結婚や就職といった——筆者註〕そういうプレッシャーをかけてくる世の中を問題にする。要するに、「おまえだめなんだ」って言われたときに、「私はだめなんだ」って思うんじゃないくて、「だめな奴がだめなんだと思わせる世の中が間違っているんだ」と考えた方がいい(神長・ペベ長谷川 2000: 48)。

“うだつ”や“ハク”といったものが、私たちの人生を大きく限定していて、自由な想像力、生活上の実践といった精神を失っているのではないのでしょうか。「他人と同じ生き方」や「他人より優秀な自分」なんてことだけが人生の目的では、あまりに寂しすぎないのでしょうか。(中略) ハクを捨てて、当たり前だと思っていることを疑ってみる。そんな生き方からこそ何かが起こりうるのではないのでしょうか(神長 1999: 4)。

彼らが問題にするのは、いわば「生産性中心のコミュニケーション社会」(神長・ペベ長谷川 2000: 73) である。この運動は、社会が生産性によって規定されていることを発見・記述し、「だめ」と称する人々が交流することによって抗議し、そしてそれを世に訴えかけることによって人々を動員している。機能的に見れば「だめ連」は社会運動である。実は「だめ連」は、社会運動論の中で本格的な研究対象として扱われてこなかった<sup>11</sup>。それはこの活動があくまで「交流する」ことがメインであり、ほ

とんど社会運動には見えないからだ<sup>12</sup>。

他の例も挙げよう。本稿が目じたのは、『完全自殺マニュアル』で知られる鶴見済の活動である。

もう“デカイ一発”は来ない。22世紀はちゃんとくる（もちろん21世紀はくる。ハルマゲドンなんてないんだから）。世界は絶対に終わらない。（中略）もっと大きな刺激がほしかったら、本当に世界を終わらせたいなら、もう“あのこと”をやってしまうしかないんだ（鶴見1993: 4）。

鶴見の問題意識は一貫して、「楽に生きられない社会」をどう生きるか、ということにあった。『完全自殺マニュアル（1993）』は文字通り自殺の手法が事細かに記載されている本だが、ここには明確に社会運動的な要素がある。つまり、「楽に生きられない社会」という形で社会を発見、記述し、自殺という形で抗議し、「自殺マニュアル」という形でそれを呼びかけているのだ<sup>13</sup>。自殺は一見個人的な出来事にしか見えないが、その自殺を救済の選択肢として持ち出し、世に訴えかけるという点でこれは社会運動である。

このように、一見社会運動に見えない行為も先の機能的要件を満たしていれば、それは社会運動であると考えることができる。これは、旧来の運動論がその意味的な内容に引きずられるあまり見逃してきた事態である。

そして機能的システム理論の採用によって、このように社会運動論が研究対象を広く拡張することができれば、次のような利得を考えうる。それは「なぜ社会運動は、自身の適用を旧来想定しえなかった行為領域に行くようになったのか」「それにはどのような社会的背景が関係するのか」といった具合に、社会運動そのものの変化を、社会の全体性＝背景という視点から考慮することができ、行為者的問題を解決する一つの方途を与えるということだ。

既に述べたように、旧来の社会運動論はその対象をいわば「見れば分かる」ような集合行為に限定してきた<sup>14</sup>。しかし社会が変化すれば、社会運動論の分析対象もまた変化するはずである。機能的システム理論の採用は、社会運動論に研究対象の拡充という利点をもたらすことで、社会的文脈への恒常的な接続を可能にしてくれるのである。

## 4.2 社会運動論再統合の可能性

さて次に、機能的システム理論の導入は、社会運動論の再統合を促す可能性があることを示そう。その示唆は、リスク論の見地からLuhmannのプロテスト論を論じた小松（2003）の次のような発言より与えられる。

抗議運動をこのように自己準拠と外部準拠の総合としてみる視角は、手段的有效性か価値志向性か、戦略かアイデンティティかといったしばしば資源動員論と「新しい社会運動」論との対比と重ねて把握される、従来の社会運動論の二つのパラダイムを接合する地点に位置していると考えられる（小松 2003: 171）。

ここで言う自己準拠と外部準拠とは、社会運動の機能のことを指している。Luhmannがシステム論に採用した自己準拠的システムは、彼がよく言うように、閉じるがゆえに開かれている。つまり、シス

テムは自己によってのみ自己を定義するのではなく、外部を参照することによって自己を外部と区別することができるのだ。

抽象度を落として言おう。社会運動は、抗議することそれ自体が社会運動の実質であるわけではない。しかし、社会の中の重大な問題を発見し記述することのみが実質であるわけでもない。要するに、「運動は、(略)それ自体をシステムとして維持するためにコミュニケーションを連関させていくという側面(いかにして運動を「盛り上げて」いくかという側面)と、抗議運動というシステムの「環境」(=「社会」という「外部」との関連をいかにつけていくのかという側面(何が社会において問題であるのかという側面)とを有している」(小松 2003: 171)。これらはコインの裏表であり、どちらもシステムの存続に必須な要素(=機能的要件)である。システムは自己と外部の両方を配慮しなければならないのだ。

したがって先にLuhmannが挙げた社会運動の機能は、外部的な機能と自己的な機能に分類しうる。つまり、「全体社会の記述」が社会運動の外部的な機能に関わる形式であり、「動員」と「抗議」が社会運動の自己的な機能に関わる形式なのである。社会運動はこの2側面の機能を満たすことによって、それとして成り立っている。

そして小松が述べたように、このような把握は、社会運動論の2大アプローチ<sup>15</sup>を接合へと導く。すなわち、外部的な機能に関わる領域を対象としてきたのが「解釈的アプローチ」であり、自己的な機能に関わる領域を対象としてきたのが「説明的アプローチ」なのである。そこでわかりやすいように、以下にその見取り図を示そう(図2, 3参照)。

これらは、社会運動システムが各機能的要請にどのように対処しているかを示す樹形図である。樹形図全体が、社会運動システムそのものであると考えればよい。そして、その選択肢一つ一つが、システム内の行為である。外部、自己それぞれの機能的要請に対して行為の選択肢は開かれており、どの行為を選択していくかによって社会運動が分類できる。

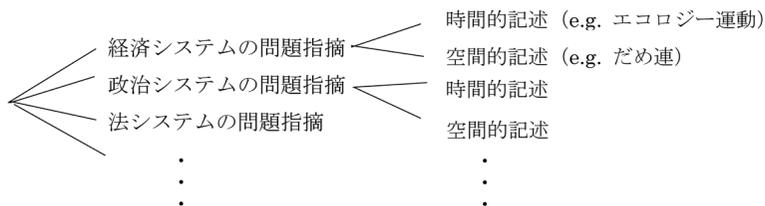


図2 外部的な機能=外部準拠をめぐる社会運動の位相図

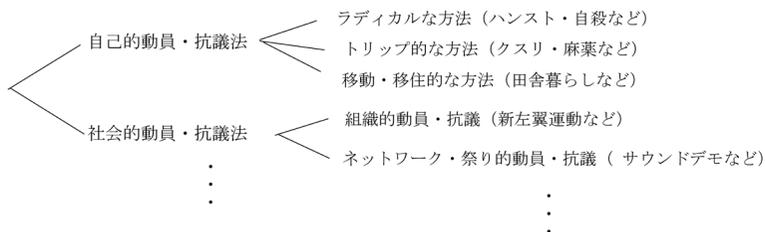


図3 自己的な機能=自己準拠をめぐる社会運動の位相図

まず外部的機能に関する位相は図2によって把握できる。社会運動は「機能システムの欠陥指摘を通じた全体社会の問題発見・記述」という形で外部的機能を充足している。そこでまず得られるのが、どの機能システムを問題にするか、という選択肢である。

次に社会がどのように記述されるか、ということが問題となる。筆者は修士論文で、社会運動の全体社会の記述には時間的意味論（＝パラドキシカルな記述）を持つものと空間的意味論（＝トートロジカルな記述）を持つものに大分できることを示した（東 2018）。社会の時間的記述とは、社会を直線的な時間軸の上に乗せ、その時間的な位置から社会の問題を記述する作法である。一方空間的な記述とは、直線的な時間軸を放棄し、円環的な時間軸のなかで事象や対人関係から社会の問題を記述する作法である。

例えばエコロジー運動は、第一に経済システムの逆機能として環境問題を発見する。そして、問題の悪化によって人類の存続が危うくなるという時間的な意味把握に基づいて現代社会を記述する。一方「だめ連」は、「生産性中心」という経済システム特有の問題を発見・指摘するが、そこから時間的な記述は行われぬ。行われるのは、ただそのような社会がある、といった類のトートロジカルな理解である。したがって「だめ連」からは、革命のような変革志向性が出現することは有り得ない。社会を時間的に把握し、現在を未来との差異、あるいは未来からの疎外と捉えることがない限り、変革志向性といった発想は有り得ない<sup>16</sup>。

そして旧来の「解釈的アプローチ」に接続するならば、次のようなことが言える。すなわち、Touraineが依拠してきた歴史的行為とは、時間的記述を行うシステム内に見出される行為なのである。彼が価値や規範を変えていくようなモデルを求めたのには、問題となる社会が時間的に記述されているとの前提が必要なのだ。

また経験運動論をはじめとした近年の動向、つまり行為者の主観や価値にさらに深くコミットしていくようなアプローチにも新たな解釈ができる。彼らがそういったアプローチを行わざるを得ないのは、集合的アイデンティティのような集合的な価値が成立しえないからだが、それは個人化と相まって、社会運動が空間的な記述へとシフトしつつあるからだ。

これはどういうことか。時間的な記述は時間性を背景に置くがゆえに、未来における社会像を——時にはユートピアといった要領で——限定しがちだ。ところが空間的な記述は、今ある社会を一定の範囲で記述できさえすればよい。だからこそ記述の意味論には幅がもたらされる。空間的な記述は時間的な記述よりはるかに広い意味論を持つがゆえに、運動の集合的な価値が表出しにくい。そして現代の運動は、空間的な記述が専らになっている<sup>17</sup>がゆえに、観察者はミクロな主観や価値へと関心が向きやすいのだ。

このように外部的な機能に関する領域は、社会運動が社会とどう関わっているかという問題を提示する。だからこそ「解釈的アプローチ」が主に担ってきた分野であったのだ。

では自己的な機能に関する領域は「説明的アプローチ」へと接続しうるか。そこで図3に、抗議・動員における運動の位相図を示した。自己的な機能を充足する形式は、人々を動員し、かつ抗議することであった。そうでなければ社会運動が消滅してしまうからだ。本稿はこの要件の分類にあたり、自己的動員・抗議法と社会的動員・抗議法に分けた。

前者は、自己の身体や主観・価値といったものにアプローチすることで抗議・動員する作法だ。ハンストや鶴見済が提示した自殺が典型的だが、範疇的には「田舎暮らし」も身体の移動という意味で自己

の動員・抗議法にあたると思われる。この作法はまさに、自己を媒介にすることで人を引き込み、抗議しようとする。

一方後者は、文字通り社会的な文脈を操作することで抗議・動員を図る。組織的動員・抗議は、社会運動で最も用いられやすい作法だ。最もラディカルには共産党のような硬直した組織があるが、デモや集会も、社会的なアプローチという意味ではこれに含まれる。そしてこの方法は、具体的・画一的な行為の実現性が高いため、時間的な記述と相性がよい。一方ネットワーク・祭りの方法は近年になるにつれ見られるものであり、サウンドなどで祭りの空間を作ることによってそれが抗議として見出されるようにする作法である。容易に想像できるように、この領野は「説明的アプローチ」からの知見の提供を得ることで幅広い位相を見渡すことが可能になる。例えばフレーミング分析の知見は、おそらく社会的作法についてさらに細分化されたモデルを提示してくれるだろう。

さて、両図を組み合わせることによって、さしあたり社会運動がこの図に収まるようになる。ただし重要なことだが、機能的システム理論の適用によるこれらのモデルは、あくまでモデルでしかない。双方のアプローチの実証研究がさらに蓄積されることによって、このモデルはいかようにも拡大・更新されうる。

しかしだからこそ離れていた両アプローチの接合が可能だ。特に「説明的アプローチ」は、行為モデルを単純化してしまっているとの理由から、「解釈的アプローチ」からは距離をとられてきた。両アプローチが双方に影響を与え合って社会運動論の発展に寄与しあうのは当然の理想と言えるが、そのためには両者を統合するような視座が必要なのだ。

以上のように機能的システム理論は、システム、あるいは機能という視座をもって旧来のアプローチを統合・比較するモデルを提示できる。またこのモデルは、行為を機能によって把握するという抽象的な視座に貫かれたものである。したがって、既に述べたように旧来社会運動論に取り込まれてこなかった対象をも、その範疇に含めるものである。

また、今後機能的システム理論の社会運動論への導入がさらに進めば、社会運動の潜在的機能が新たに発見する可能性がある。その場合、このモデルはさらに拡大・更新を遂げることになり、旧来社会運動論が想定していた枠組みを乗り越える形で議論が進んでいこう。機能的システム理論が促す社会運動論の再統合の可能性は、旧来の運動論を十分に刺激し、更新する可能性を持つと考えられる。

## 5. 結論

本稿では、行為論的問題と行為者的問題という2つの問題から出発することで、Luhmann機能的システム理論の社会運動論への導入を企図してきた。そこで見出されたのは次のようなことである。

第一に、行為論的問題と行為者的問題は、Luhmann機能的システム理論の採用によって解決の糸口を得る。両問題は運動論に深く根付いたがゆえにあまり触れられないことのない問題であった。しかし機能的システム理論は、そもそも行為の定義を根本から問い直すことを可能にしてくれる。Luhmann理論を行為論の一問題として捉える試みは近年ではあまり見られないが、このような知見をもう一度吟味することで、より深い理論的刷新が可能となってくるのである。

第二に、機能的システム理論を社会運動論に導入することで、①研究対象領域の拡充、②社会運動論再統合という2つの可能性を提示した。特に②は、従来分離されていたアプローチを接続する可能性をもたらしてくれた。今後この視座に基づいて実証的な知見の蓄積が進めば、社会運動を総体的に記述で

きる可能性が高まるであろう。

本稿の課題としては、今後も社会運動の実証的知見の蓄積を期待しながら、実証と理論、それぞれのさらなる彫琢に向けた研究が進められることが求められる。例えばLuhmann理論と経験運動論といった、対局の位置にある立場同士をどう結び付けていったらよいか、という問題がある。無論、Luhmann理論はミクロな質的調査を否定するものではない。上手い使い方さえすれば、量的・質的、ミクロ・マクロを問わず、研究の高度なCPUとして機能しうる可能性を秘めている。ミクロな質的調査と高度に抽象的な理論を結びつける具体的な方法論を確立していくことも本稿の今後の課題といえるだろう。

Luhmann理論は、その難解さ・抽象度の高さゆえに実証分析とは距離をとってきた。しかしこの理論は、そうした特徴ゆえに利用の仕方さえ間違えなければ、我々に実りある認識利得をもたらしてくれる。社会運動論にとどまることなく、社会科学のあらゆる領域にこの理論が導入され、利用されていくことを願いたい。

#### 註

- <sup>1</sup> しかし近年、説明的アプローチのなかでも解釈的アプローチの成果を取り入れようとしたり、2つのアプローチを架橋しようとする傾向も見られる (Fligstein and McAdam 2011, Walder 2009)。これらについての詳細な検討は本稿の範疇ではないが、今後社会運動論内でこのような議論が積極的に行われれば、大畑=濱西図式も再検討の必要性が出てくるのかもしれない。そのため、本稿で言う説明的アプローチとは、資源動員論を中心とした旧来的な潮流を指すことにする。
- <sup>2</sup> 社会運動とLuhmann理論の接続は、主にドイツで行われ、注目を集めてこなかった。近年では社会運動論のなかでLuhmannの名を目にするのは多くなったが、それでも理論として積極的に活用されているものはない。例えば小松 (2003) は、リスク論の立場から抗議運動についてまとめているが、あくまで抗議運動をLuhmann理論によって解釈したものである。また最近では、三上 (1998)、Kusche (2016) などが見られるが、どれもLuhmannプロテスト論の紹介にとどまっている。本稿が行うのは、これまでのようなLuhmannプロテスト論の紹介ではない。Luhmann理論を利用することによって、発見的価値を導き出すことを試みている。
- <sup>3</sup> ここでいう出来事とは、行為が確固たる実体として存在するのではなく、その都度社会的に成立しているという意味である。
- <sup>4</sup> 宮台の「規範の三層構造論 ([1985-1986] 2010)」によれば、行為連鎖を発行するアルゴリズムと予期を発行するアルゴリズムは区別されなければならない。というのも、前者は「何をしているか」への範疇的理解を与え、後者はこの後に「何をしようか/何をすべきか」への範疇的理解を与えるからである。また、行為連鎖は、それ以上に分解しえない核的行為へと分類しうる。この点の詳細については宮台 ([1985] 2010) を参照せよ。
- <sup>5</sup> 後期Luhmannはこの理解を半ば放棄して、オートポイエーシス概念に固執する。オートポイエーシスの社会システムへの導入は、行為が行為を生み出すという行為実体説を帰結してしまう (宮台 [1987] 2010)。ゆえに本稿では後期Luhmannの知見にはあまり触れていない。
- <sup>6</sup> 前節の例でも示したように、これは言語ゲームとも言い換えることができる。しかし言語ゲーム自体は記述することしかできない。言語ゲームは有用な方法論 (ここでいうシステム理論) と接続されることによるのみ、有用な認識利得をもたらす。
- <sup>7</sup> Luhmann (1962=1984) を参照せよ。また、ここにTouraineが更新しきれなかった問題がある。彼はParsonsの均衡モデルを批判したが、Luhmannによってそれは乗り越えられている。Luhmannはア・プリオリにも見える構造への貢献というモデルを一旦放棄し、今あるものがどのくらい他の可能性から疎外されているかを示そうとした。その方法を採用することで機能主義を生き残らせようとしたのである。
- <sup>8</sup> これは、実際に体制や既存の価値・規範を変革するか否かということとは明確に関係がない。これは社会運動が実際に社会を変革しようかどうかといえば疑問だからである。例えば長谷川 (2001) は、環境運動を例にとり、その機能を「①問題の所在の可視化、②問題解決、③制度・規範形成、④予防」(長谷川 2001: 102) と述べるが、これらの機能を達成しなかったらそれは社会運動ではないのか。そうではないはずである。

- <sup>9</sup> 「全体社会の問題発見・記述」は、全体社会が機能的に分化してしまったがゆえに統一的な視点を維持できないことに由来している。Luhmannに従えば、近代以前の社会では「社会運動」は「社会運動」として分出しえず、単に伝統的規範や経済的希少性 (e.g. 社会主義運動) の予期から焚き付けられたものでしかなかった。事実、社会運動が多様なテーマを包含しているのは「新しい社会運動」の登場以降である。この点についてはLuhmann (1991=2014, [1994] 1996=2013) などを参照せよ。
- <sup>10</sup> これらの機能的要件は筆者によるまとめであり、Luhmann自身は定型的に名言していない。
- <sup>11</sup> 唯一参照可能なものとしては福井 (2012)。井上 (2002) は「だめ連」を社会運動としてはいるが、ただ言及するだけである。
- <sup>12</sup> K. McDonaldは、このような流動的で分散的な運動を「経験運動」として位置付けた点で意味がある。しかし後述のように、「自殺マニュアル」にまでその視点が行くとは思えない。
- <sup>13</sup> この分析を補強するものとして、鶴見自身のtwitterにおける次のような発言がある。「ついでに言えば、『完全自殺マニュアル』はそれまでに根強くあった、「強く／頑張って生きろ」だの「自殺する人は心の弱い人」だのといった風潮に対する、そう言われる側からの「ふざけるな」という反撃でもあった (2015/6/20, 鶴見済のtwitterより)。「『完全自殺マニュアル』では、いい学校、いい会社、いい役職へと進むこと、どんなにつらくとも途中で降りないことが至上命題だった、それまでの日本社会の息苦しさも批判した。「頑張れ／強く生きろ」主義はそれと一体のもので、そこから降りることを言った。そういう状況全体に反抗したつもり (2015/6/22, 同twitterより)。」
- <sup>14</sup> 東 (2018) では、この問題を「対象的問題」として詳細に検討した。
- <sup>15</sup> 無論、小松が依拠しているのは旧来的な社会運動の分類法である。
- <sup>16</sup> 「初発のところから別のステージに変身するのが他の宗教とか政治運動なんだけど、だめ連の場合、だめのステージにとどまろうということがあって、とどまりつつ変わるところにおもしろさと難しさがあるんじゃないかという気がする」(神長ほか 1997: 306)。
- <sup>17</sup> ユートピア的な運動が下火になっているという意である。また、ここでの分析はあくまで仮説的に行っているものにすぎないということを付言しておく。事実筆者が並行して執筆した東 (2018) では、自己準拠的機能に関する社会運動の位相は使用せず、外部的準拠機能に主眼を置いた分析を行っている。したがってここで主張したいは、分析の細かな内容ではなく、このような分析の視座をLuhmann理論がもたらしうるということ、これである。

#### 文献

- Bauman, Z., 2000, *Liquid Modernity*, Cambridge: Polity Press. (=2001, 森田典正訳『リキッド・モダニティ——液化する社会』大月書店.)
- , 2001, "Feature Review, Can We Live Together? Equality and Difference," *New Political Economy*, 6(3).
- Benford, R. D. and D. A. Snow., 2000, "Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessment," *Annual Review of Sociology*, 26.
- Dubet, F., 1994, *Sociologie de l'expérience*, Paris: Seuil. (=2011, 山下雅之監訳『経験の社会学』新泉社.)
- Fligstein, N. and McAdam, D., 2011, "Toward a General Theory of Strategic Action Fields," *Sociological Theory* 29(1).
- 福井孝宗, 2012, 「90年代における若者運動「だめ連」とマスメディア」『京都大学生涯教育・図書館情報学研究』11.
- Garfinkel, H. and Sacks, H., 1970, "On Formal Structure of Practical Actions," Mckinney et al. (eds), *Theoretical Sociology*, A.C.C.
- Giddens, A. ed., 1974, *Positivism and Sociology*, London: Heinemann.
- Goffman, E., 1959, *The Presentation of the Self in Everyday Life*, Doubleday&Co. (=1974, 石黒毅訳『行為と演技: 日常生活における自己呈示』誠信書房.)
- , 1974, *Frame Analysis: An Easy on the Organization of Experience*, Harvard University Press.
- 濱西栄司, 2005, 「(書評論文) 社会運動の個人化——社会的排除・ホームレスギャング・拒食症・落書き・エスニシティ」『京都社会学年報』13.
- , 2006, 「社会運動論の方法論的レパートリーの拡充——エスノメソドロジー・構築主義・分析的括弧入れによる運動研究——」『京都社会学年報』14.

- , 2008, 「動員論と行為論, 及び第三のアプローチ——方法論的差異と社会運動の「質」」『ソシオロジ』53(2).
- , 2013, 「アクターの回帰とアクションの社会学——行為論的アプローチからの展開」『現代社会学理論研究』7.
- , 2016, 『トゥレーヌ社会学と新しい社会運動理論』新泉社.
- 長谷川公一, 2001, 「環境運動と環境研究の展開」飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・船橋晴俊編『講座環境社会学 第1巻 環境社会学の視点』有斐閣.
- 橋爪大三郎, 1985, 『言語ゲームと社会理論』勁草書房.
- 東武瑠, 2018, 「『脱力の抗議』の行方——社会運動論における機能的実証分析の試み」慶應義塾大学大学院社会学研究科修士論文.
- 井上芳保, 2002, 「対抗的社会運動とルサンチマン処理文化——障害者の解放運動を中心に——」野宮大志郎編著『社会運動と文化』ミネルヴァ書房.
- 神長恒一, 1999, 「だめ連宣言！」だめ連編『だめ連宣言！』作品社.
- 神長恒一・ベベ長谷川, 2000, 『だめ連の働かないで生きるには！？』筑摩書房.
- 神長恒一・ベベ長谷川・小倉虫太郎・鶴飼哲, 1997, 「だめ連は何をめざすか」『現代思想』25(5).
- Klanderfans, B., 1986, "New Social Movements and Resource Mobilization: The Euro-pean and the American Approach," *International Journal of Mass Emergencies and Disasters*, 1.
- 小松丈晃, 2003, 『リスク論のルーマン』勁草書房.
- Kusche, I., 2016, "Social Movements and Sociological System Theory," Jochen Roose and Hella Dietz eds., *Social Theory and Social Movements: Mutual Inspirations*, Wiesbaden: Springer Fachmedien Wiesbaden.
- Luhmann, N., 1962, "Funktion und Kausalität," *Kölner Zeitschrift für Sozialpsycho-logie* (14). (=1984, 土方昭訳「機能と因果性」土方昭監訳『社会システムのメタ理論』新泉社.)
- , 1984, *Sociale Systeme: Grundriß einer allgemeinen Theorie*, Frankfurt am Main: Suhrkamp. (=1993-1995, 佐藤勉監訳『社会システム理論(上)(下)』恒星社厚生閣.)
- , 1987, "Das trojanische Pferd," Niklas Luhmann, *Archimedes und wir: Inter-views*, Berlin: Merve Verlag. Reprinted in: Kai-Uwe Hellmann ed., 1996, *Protset: Systemtheorie und soziale Bewegungen*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag. (=2013, 徳安彰訳「トロイの木馬」徳安彰訳『プロテスト——システム理論と社会運動』新泉社.)
- , 1991, *Soziologie des Risikos*, Berlin: Walter de Gruyter. (=2014, 小松丈晃訳『リスクの社会学』新泉社.)
- , 1994, "Systemtheorie und Protestbewegungen: ein Interview," *Forschungs-journal Neue Soziale Bewegungen*, 7(2). Reprinted in: Kai - Uwe Hellmann ed., 1996, *Protset: Systemtheorie und soziale Bewegungen*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag. (=2013, 徳安彰訳「システム理論と抗議運動」徳安彰訳『プロテスト——システム理論と社会運動』新泉社.)
- , 1996, *Realität der Massenmedien*, 2. Erweiterte Auflage, Opladen: West-deutsche Verlag. (=2005, 林香里訳『マスメディアのリアリティ』木鐸社.)
- McCarthy, J. D. and M. N. Zald., 1977, "Resource Mobilization and Social Movements: Partial Theory," *American Journal of Sociology*, 82(6). (=1989, 片桐新自訳「社会運動の合理的理論」塩原勉編『資源動員と組織戦略——運動論の新パラダイム』新曜社.)
- McDonald, K., 2006, *Global Movements: Action and Culture*, Victoria: Blackwell Publishing.
- 三上剛史, 1998, 「新たな公共空間——公共性概念とモダニティ——」『社会学評論』48(4).
- 宮台真司, 1985-1986, 「規範の三層構造論——行為理論の総合へ向けて(上)(下)」『ソシオロギス』9-10. (再録: 宮台真司ほか編著, 2010, 『システムの社会理論——宮台真司初期思考集成』勁草書房.)
- , 1987, 「社会学的機能主義の射程——システム理論との接続関係」『ソシオロギス』11. (再録: 宮台真司ほか編著, 2010, 『システムの社会理論——宮台真司初期思考集成』勁草書房.)
- 大畑裕嗣, 2004, 「モダニティの変容と社会運動」曾良中清司・町村敬志・長谷川公一・樋口直人編著『社会運動という公共空間——理論と方法のフロンティア』成文堂.
- Sacks, H., 1972, "An Initial Investigation of the Usability of Conversational Data for Doing Sociology," Sudnow, D.(ed), 1972, *Studies in Social Interaction*, Free Press.
- Smelser, N. J., 1962, *Theory of Collective Behavior*, Free Press. (=1973, 会田彰・木原孝訳『集合行動の理論』誠

信書房.)

- Snow, D. A., E. B. Rochford, Jr., S. K. Worden and R. D. Benford, 1986, "Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation," *American Sociological Review*, 51.
- Tarrow, S., 1998, *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*, 2<sup>nd</sup> ed., Cambridge: Cambridge University Press.
- Touraine, A., 1965, *Sociologie de l'action*, Paris: Seuil. (=1974, 大久保俊彦ほか訳『行動の社会学』合同出版.)
- , 1973, *Production de la société : édition revue et corrigée*, Paris : Seuil.
- , 1978, *La voix et le regard*, Paris : Seuil. (=1983, 梶田孝道訳『声とまなざし』新泉社.)
- , 2000, "A Method for Studying Social Actors," *Journal of World Systems Research*, 6(3).
- 鶴見済, 1993, 『完全自殺マニュアル』太田出版.
- , 2015, Twitter, (2017/11/23取得, <https://twitter.com/wtsurumi>).
- Walder, A. G., 2009, "Political Sociology and Social Movements," *Annual Review of Sociology* 35.
- Wiewiorka, M., 2005, "After New Social Movements," *Social Movements Studies*, 4(1).
- Wright, G. H. von., 1971, *Explanation and Understanding*, New York: Cornell University Press. (=1984, 丸山高司・木岡伸夫訳『説明と解釈』産業図書.)